



# システム開発・運用を成功に導く IT調達講座

情報システムは、営業・販売、物流、生産、購買、人事、経理など様々な業務を遂行する上で、必須の基盤になっています。また、サーバやパソコン、ネットワーク等の通信機器は、老朽化のために定期的にリプレイスする必要があります。さらに、IoT、AI、ビッグデータ等への対応も必要です。こうした対応においては、ソフトウェアの開発を外部に委託したり、情報機器の購入やクラウドサービスを利用したりする必要があります。しかしこのようなITに係る調達(IT調達)を担当する人材は十分とはいえないのが現状ではないでしょうか。

本講座では、システム開発・運用・保守といったITに関する知識のない方にもご理解いただけるよう、企業や自治体の取組事例を紹介しながら、基本的な事項をわかりやすく説明し、実務で役立つ知識を修得できることを目指しています。



**9月27日(金) 14:00~17:30**

●講義内容

- ①システム開発とは
- ②システム運用・保守とは
- ③システム開発業務の委託(調達)
- ④システム運用・保守業務の委託(調達)



**10月4日(金) 14:00~17:30**

●講義内容

- <ケーススタディ>
- ①システム開発を巡る問題
  - ②システム運用・保守を巡る問題
  - ③調達方法を巡る問題

■受講生の声(2018年度参加者)

- ・新システムの導入に向けた機能要件の作成や、情報機器の入れ替えに係る業務を行っている最中なので、注意すべき点や失敗例は大変参考になった。
- ・システム開発を巡る問題など事例をあげて説明していただき、どのようにすればミスを防げたのか考えることができた。
- ・調達仕様書作成の留意点やベンダー契約について大変参考になった。



■講師：島田 裕次  
東洋大学  
総合情報学部  
総合情報学科・教授

■会場：東洋大学 川越キャンパス 東武東上線 鶴ヶ島駅東口から徒歩10分(新西門まで)

■お申し込み方法

- ・FAX : 裏面の「受講申込書」をご利用ください。
- ・WEBサイトから : HPから申込書をダウンロードのうえ、FAXまたはE-Mailでお申し込みください。

■詳しい講座案内をご希望の方は、下記までお問い合わせいただくか、HPをご覧ください。

URL : <https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/pec>

■申し込み期限：9月20日(金)

■受講料：2日間 20,000円 (1日のみ受講の場合は10,000円)

お問合せ先：東洋大学産学協同教育センター

TEL:049-239-1646

E-mail:tpec@toyo.jp



# 中核人材育成講座『システム開発・運用を成功に導くIT調達講座』受講申込書

【東洋大学産学協同教育センター行き FAX：049-239-1937】 受講申込期限＝9月20日（金）

企業名	
住所 〒	
ご担当者	氏名 <span style="float: right;">（ふりがな）</span>
	所属部署・役職
	E-mailアドレス
	緊急時(自然災害、公共交通機関の乱れ等による講座中止の場合)のご連絡先(携帯電話、E-mailアドレス)
	TEL <span style="float: right;">FAX</span>

受講希望の番号に ○印をつけて下さい。  1. 9月27日(金) (受講料10,000円)  2. 10月4日(金) (受講料10,000円)	受講者氏名 <span style="float: right;">（ふりがな）</span>
	所属部署・役職
	年齢：該当するところに○印を付けて下さい。 [ 20歳代    30歳代    40歳代    50歳代    60歳以上 ]
	ご自身の担当業務内容について具体的にお教え下さい。
	受講に関してご意見、ご要望がございましたら、ご記入下さい。

受講希望の番号に ○印をつけて下さい。  1. 9月27日(金) (受講料10,000円)  2. 10月4日(金) (受講料10,000円)	受講者氏名 <span style="float: right;">（ふりがな）</span>
	所属部署・役職
	年齢：該当するところに○印を付けて下さい。 [ 20歳代    30歳代    40歳代    50歳代    60歳以上 ]
	ご自身の担当業務内容について具体的にお教え下さい。
	受講に関してご意見、ご要望がございましたら、ご記入下さい。

★申込後、こちらより連絡がない場合は、必ず産学協同教育センターまでご連絡をお願いします。

※申込書の記載内容は、当センターで作成保管する受講者台帳の基礎データとなります。各受講者に対し、より効果的な研修機会を提供するためのものであり、それ以外に使用することなく個人情報保護法の趣旨にのっとり、適切に取扱いいたします。